

申請書（様式第1）提出 → 交付決定通知書受理 → 計画変更等承認申請書/届出書（様式第6/様式第7）提出 → 実績報告書（様式第12）提出

目次へ

● 提出様式

プルダウンでどちらか選択してください。

事業年度と様式提出日					
事業年度	令和2年度第3次補正予算				
提出様式	様式第1	となります。			
様式第1	申請日	令和3年5月17日	理事長	岩井 清祐	
様式第6	計画変更等承認申請日		理事長		
様式第7	計画変更等届出日		理事長		
様式第12	実績報告日		理事長	左記の日付のときの理事長名を記載してください。	

申請日を記載すると、自動的に提出様式が表記されます。

● 申請基本情報

1. 申請者（補助対象LPガス設備の購入者）

プルダウンでどちらか選択してください。

入力シートへの記載事項は様式第1などに反映されます。書類作成に際しては、手順書に従い必要事項を記載してください。なお、このファイルは、交付申請から実績報告まで使用しますので、センターの指示なき限り記載内容は変更しないでください。交付決定後の変更や実績報告の記載方法については、後日別途の記載手順等をホームページに掲載します。

申請者						
事業者の属性	法人または個人	法人				
事業者	会社法人等番号（12桁）		申請者が個人場合は記載不要です。12桁の会社法人等番号を記載すれば13桁の法人番号が自動的に表記されます。なお、会社法人番号がない地方公共団体の場合には、法人番号の最初の1桁を除いた12桁の数値を「会社法人等番号（12桁）」欄に記載してください。			
	法人番号（13桁）					
	法人名	振興リース株式会社		個人申請の場合は、法人名欄にも個人名を記載してください。		
	法人名（カナ）	シンコウリースカブシキカイシャ				
	代表取締役	代表取締役		登記事項全部証明書通りの役職を記載してください。		
	代表者氏名	振興 一郎				
	住所（〒番号）	000-0000	ハイフンを含む8桁			
	住所（都道府県）	東京都				
	住所（都道府県以下）	港区西新橋1丁目1番1号		登記事項全部証明書通りの住所を記載してください。		
	共同申請者がある	はい				
実務担当者	所属部署	リース課		申請者と実務担当者が同一の場合は記載不要です。		
	役職	課長				
	氏名	振興花子				
	氏名（カナ）	シンコウハナコ				
	住所（〒番号）	111-1111	ハイフンを含む8桁 ※上記住所と違う場合のみ記載			
	住所	東京都港区西新橋2丁目2番2号				
	メールアドレス	abcde@fg.co.jp		実務担当者には、当センターからメール若しくは電話で直接連絡致します。メールアドレスや電話番号等間違いのないように記載してください。		
電話番号	03-2222-2222	ハイフンを含む12桁				

※振興センターからの通知書類等は「実務担当者」へ送付します。
 ※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

2. 共同申請者（補助対象LPガス設備のリースを受ける等により対象となる設置施設を運用・維持・管理する者）

共同申請者					
事業者	会社法人等番号（12桁）	333333333333	12桁の会社法人等番号を記載すれば13桁の法人番号が自動的に表記されます。なお、会社法人番号がない地方公共団体の場合には、法人番号の最初の1桁を除いた12桁の数値を「会社法人等番号（12桁）」欄に記載してください。		
	法人番号（13桁）	933333333333			
	法人名	社会福祉法人バルク会			
	法人名（カナ）	シャカイフクシホウジンバルクカイ			
	代表者役職	理事長			
	代表者氏名	田中春子			
	住所（〒番号）	444-4444	ハイフンを含む8桁		
	住所（都道府県）	東京都			
	住所（都道府県以下）	港区西新橋3丁目3番3号			
実務担当者	所属部署	総務部			
	役職	部長			
	氏名	鈴木二郎			
	氏名（カナ）	スズキジロウ			
	住所（〒番号）	555-5555	ハイフンを含む8桁 ※上記住所と違う場合のみ記載		
	住所	東京都港区西新橋4丁目4番4号			
	メールアドレス	higk@lm.co.jp			
電話番号	03-6666-6666	ハイフンを含む12桁			

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

3. 履行補助者（手続きを補助する者がある場合のみ記載する）

履行補助者			
法人名	センター商事株式会社		
担当者	所属部署	営業課	
	役職	係長	
	氏名	佐藤 三郎	
	氏名（カナ）	サトウサブロウ	
	メールアドレス	nopqr@st.co.jp	
	電話番号	03-7777-7777	ハイフンを含む12桁
	携帯電話番号	080-8888-8888	ハイフンを含む13桁

携帯電話番号は必ず記載してください。

4. 補助対象LPガス設備の設置先

設置先			
施設	名称	有料老人ホームバルク苑	設置場所名（建物の正式名称を記載してください。）
	名称（カナ）	コウリョウロウジンホームバルクエン	
	住所（都道府県）	東京都	
	住所（都道府県以下）	港区西新橋5丁目5番5号	
運用管理責任者	所属部署	介護課	【設置先が新築の場合の注意事項】 事業完了日（遅くとも令和4年2月15日）までに補助事業だけでなく、対象となる建物が竣工できる状態であることが前提となります。万一、建築工事が遅延する場合には、振興センターに直ちに連絡し、計画変更手続きについて協議してください。
	役職	課長	
	氏名	井上 四郎	
	メールアドレス	uvwxy@za.co.jp	
	電話番号	03-9999-9999	
新築または既築	新築	建物の竣工日	令和4年1月30日
施設の種別	①に係わる施設	業務方法書第4条第2項第3号記載施設	
施設の種類	老人ホーム		
その他の場合の具体的な施設			

運営管理責任者には、当センターから直接連絡することがあります。住所、メールアドレスや電話番号等間違いのないように記載してください。

新築の場合は、注意事項を理解のうえ建物の竣工日を記載してください。

●申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

5. 補助対象LPガス設備の明細

No.	供給設備	メーカー	規格	数量
1	バルク容器	ITO(株)	298kg	1
2	シリンダー容器		50kg	6

No.	消費設備等	メーカー	規格	数量
3	蒸発器【ペーパー】		50kw	1
4	設置型発電機	デンヨー	単相8.0/9.9kVA	1
5	ポータブル発電機		900VA	1
6	GHP【室外機】	ヤママ-ES(株)	5馬力	1
7	GHP【室内機】			1
8	コジェネレーション		20馬力	1
9	炊き出しセット			1
10	ファンヒーター			1
11	コンロ			1
12	給湯器		24号	1
13	炊飯器			1
	投光器		0.5kw	

バルク・シリンダー容器、設置型発電機、GHP(室外機)はブルダウンで規格を選択してください。給湯器・ボイラー・蒸発器・ポータブル発電機・コジェネレーション・投光器は手打ちで能力(kw数や号数、馬力)を記載してください。但し、GHP(室内機)、炊飯器、炊き出しセット、コンロ、ファンヒーター、ガスストーブ、簡易ガススタンドは、規格欄の記載は不要です。

バルク・シリンダー容器、設置型発電機、GHP(室外機)はブルダウンでメーカーを選択してください。他はメーカー名の記載は不要です。

補助対象の消費設備は全てブルダウンに表示されています。設置機器はブルダウンから選択してください。

添付頂く見積書、設計見積書の何れも様式は任意です。
但し、どちらも次の事項が明確に判別できる内容にしてください。

6. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

見積り	<input type="checkbox"/> 一般競争入札	設計見積を選択した場合の注意事項は、必ず申請の手引き（地方公共団体向けの申請注意事項）をご参照のうえ作成してください。
	<input type="radio"/> 指名入札	
	設計見積（申請者が地方公共団体の場合に限る）	
	随意契約（理由書別添）	
決定(落札)事業者	ガス工事株式会社	見積の取得方法を選択し、決定業者を記載ください。なお、設計見積を選択した地方公共団体は、事業者欄の記載は不要です。

- 1) 設置する機器毎の設備費と工事費
- 2) 補助対象費目と補助対象外費目
- 3) 一式50万円以上の費目はその内訳（数量・単価）
- 4) 値引きがある場合は、どの費目の値引きであるか

中小企業である	はい	業務方法書第3条第3号に規定する中小企業者ですか？
---------	----	---------------------------

補助率2/3以下の事業者には、次に記載する中小企業の除外規定に該当しないことの証明書類をご提出頂きます。
①「資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に10.0%の株式を保有される中小・小規模事業者」
②「直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が1.5億円を超える中小・小規模事業者」

申請時の事業費	補助事業に要する経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)	補助率	補助金交付申請額 (税抜)
① 設備費	22,000,000 円	22,000,000 円	2/3	20,000,000 円
② 設置工事費	10,000,000 円	8,000,000 円		
合計	32,000,000 円	30,000,000 円		

7. 補助事業の完了日

事業の計画		事業完了日 令和3年12月28日	事業完了日とは、工事が完了する日ではなく、補助事業に係る全ての支払いが完了する日です。必ず記載した日までに完了できるよう、遅延となる可能性がある要因（主要設備機器の設置個所の状況、主要設備機器の調達の実績、工事スケジュール等）を十分精査・確認した上で、事業完了日を記載してください。 記載日より遅延する場合は、その記載日より前に（様式第7）計画変更等届出書の提出が必要となります。
事業完了日	令和3年12月28日		
注)「必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了（補助事業に係る支払いを完了）してください。令和4年2月15日より遅い日付は記載できません。」			

設置先の概要

設置先の収容人数			別紙10に人数を記載して頂ければ転記されます。
全数	80 人		
外部からの受入人数	0 人		
設置先の収容面積			別紙10に人数を記載して頂ければ転記されます。
屋内	600 m ²		
屋外	50 m ²		

● 交付決定情報（交付決定通知を受けた際に記載して下さい。）

交付決定内容		
交付決定日		
補助金交付番号		

● 計画変更（計画変更等が必要な場合に記載して下さい。）

以下は**計画変更等の承認**を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更の分類		
	代表者等の変更があった。	事業の推進に影響がない場合には、代表者等の変更があった場合でも、（様式第6）計画変更等承認申請書ではなく（様式第7）計画変更等届出書にて届け出てください。
	補助事業の全部又は一部を他人に承継する。	
	補助事業の内容を変更する。	
	補助事業の全部もしくは一部を中止し、又は廃止する。	
	その他振興センターが必要と認め承認申請を指示した。	
計画変更承認申請の詳細と理由		
計画変更等が補助事業に与える影響		
様式第6の添付書類		

以下は**計画変更等の届出**を行う際に記載して下さい。（様式第7）

計画変更の概要			
計画変更等の事項	変更前	変更後	
計画変更届出の理由			
様式第7の添付書類			

● 実績報告（事業が完了した際に記載して下さい。）

補助事業の開始及び完了日		
事業開始日		補助対象設備や工事の発注日若しくは請負契約締結日。
事業完了日		補助対象設備等の購入や工事等を検収し、費用支払が完了した日。

注）交付申請時に記載頂いた事業完了日までに補助事業が完了（支払い完了）しない場合、その記載日お膳に計画変更等の手続きが必要になります。

（参考）以下の設置機器が実績報告の対象となります。

No.	供給設備	メーカー	規格	数量
1	バルク容器	ITO(株)	298kg	1
2	シリンダー容器		50kg	6

No.	消費設備等	メーカー	規格	数量
3	蒸発器【ペーパー】		50 k w	1
4	設置型発電機	デンヨー	単相8.0/9.9kVA	1
5	ポータブル発電機		900VA	1
6	GHP【室外機】	ヤマーES(株)	5馬力	1
7	GHP【室内機】			1
8	コジェネレーション		20馬力	1
9	炊き出しセット			1
10	ファンヒーター			1
11	コンロ			1
12	給湯器		24号	1
13	炊飯器			1
	投光器		0.5 k w	

（参考）以下の事業費が実績報告の対象となります。

実績報告額					
項目	補助事業に要する経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)	補助率	補助金交付実績額 (税抜)	
① 設備費	22,000,000 円	22,000,000 円	/	/	
② 設置工事費	10,000,000 円	8,000,000 円			
合計	32,000,000 円	30,000,000 円	2/3	20,000,000 円	